



平成30年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正)「平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年12月12日に開示いたしました「平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月12日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	1,782	9.9	343	△9.9	335	△13.0	213	△20.2
28年1月期第3四半期	1,622	20.1	381	19.5	385	30.0	267	53.0

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 216百万円 (△16.3%) 28年1月期第3四半期 258百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	50.60	50.39
28年1月期第3四半期	63.49	63.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	3,205	2,899	88.7	673.85
28年1月期	3,171	2,758	85.4	642.16

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 2,842百万円 28年1月期 2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	—	0.00	18.00	18.00
29年1月期	—	—	0.00		
29年1月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	8.9	530	4.7	530	3.6	345	△2.8	81.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年1月期3Q	6,157,800株	28年1月期	6,157,300株
29年1月期3Q	1,939,954株	28年1月期	1,939,954株
29年1月期3Q	4,217,734株	28年1月期3Q	4,213,471株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善並びに雇用環境の持ち直し等が見られましたが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,782,792千円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益343,782千円（同9.9%減）となりました。経常利益335,545千円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益213,397千円（同20.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同四半期比較は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より主として外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第3四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のASP事業の売上は687,029千円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は527,734千円（同2.6%減）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、主として外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、勤怠管理システム、発注管理システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、顧客の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第3四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は86,028千円（同19.9%増）、セグメント利益は22,318千円（同37.2%増）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス＝企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は840,971千円（同18.7%増）、セグメント利益は105,067千円（同19.1%減）となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは平成27年2月より太陽光発電事業を行っております。栃木県那須塩原市、栃木県那須町で稼働している他、平成28年2月より宮城県仙台市での売電も開始しており、当第3四半期連結累計期間末現在、3拠点にて稼働しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は86,419千円(同63.5%増)、セグメント利益は13,975千円(同14.2%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、外食等店舗運営を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上は82,343千円(同14.2%増)、セグメント利益は66,995千円(同11.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて34,354千円増加し、3,205,490千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少78,702千円、機械及び装置の増加277,582千円、建設仮勘定の減少180,652千円、投資有価証券の減少14,745千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて106,788千円減少し、306,331千円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少133,777千円、その他流動負債の減少27,226千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて141,143千円増加し、2,899,159千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加137,484千円、その他有価証券評価差額金の減少3,801千円、非支配株主持分の増加7,210千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年3月14日付の決算短信に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,991	1,923,289
売掛金	270,244	300,437
たな卸資産	1,774	1,818
その他	73,728	52,681
貸倒引当金	△7,453	△11,187
流動資産合計	2,340,285	2,267,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,903	37,410
機械及び装置（純額）	400,426	678,008
建設仮勘定	180,652	-
その他（純額）	33,118	34,783
有形固定資産合計	656,101	750,202
無形固定資産	49,985	32,857
投資その他の資産		
投資有価証券	32,129	17,384
その他	166,638	209,454
貸倒引当金	△74,003	△71,447
投資その他の資産合計	124,764	155,390
固定資産合計	830,850	938,450
資産合計	3,171,136	3,205,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,618	206,218
未払法人税等	157,713	23,936
賞与引当金	2,030	8,532
その他	88,356	61,130
流動負債合計	406,719	299,817
固定負債		
資産除去債務	6,401	6,514
固定負債合計	6,401	6,514
負債合計	413,120	306,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,868	402,022
資本剰余金	259,601	259,755
利益剰余金	3,509,266	3,646,751
自己株式	△1,463,630	△1,463,630
株主資本合計	2,707,106	2,844,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	△2,698
その他の包括利益累計額合計	1,103	△2,698
新株予約権	7,679	7,621
非支配株主持分	42,126	49,337
純資産合計	2,758,016	2,899,159
負債純資産合計	3,171,136	3,205,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,622,650	1,782,792
売上原価	862,216	1,046,701
売上総利益	760,434	736,090
販売費及び一般管理費	379,016	392,307
営業利益	381,418	343,782
営業外収益		
受取家賃	360	360
受取利息	196	164
受取配当金	1,248	480
還付加算金	1,616	—
雑収入	1,268	943
営業外収益合計	4,690	1,948
営業外費用		
支払利息	37	53
支払手数料	209	—
消費税等追徴税額	95	1,015
雑損失	1	22
投資有価証券評価損	—	9,094
営業外費用合計	343	10,184
経常利益	385,765	335,545
特別利益		
投資有価証券売却益	32,011	1,353
固定資産売却益	16,324	—
特別利益合計	48,335	1,353
特別損失		
投資有価証券売却損	909	—
特別損失合計	909	—
税金等調整前四半期純利益	433,190	336,899
法人税、住民税及び事業税	179,852	114,526
法人税等追徴税額	542	1,865
法人税等調整額	△22,082	△99
法人税等合計	158,312	116,291
四半期純利益	274,878	220,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,370	7,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,507	213,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	274,878	220,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,990	△3,801
その他の包括利益合計	△15,990	△3,801
四半期包括利益	258,887	216,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,517	209,595
非支配株主に係る四半期包括利益	7,370	7,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	717,704	71,740	708,225	52,866	1,550,536	72,114	1,622,650	—	1,622,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,368	—	30,710	—	48,078	—	48,078	△48,078	—
計	735,072	71,740	738,935	52,866	1,598,615	72,114	1,670,729	△48,078	1,622,650
セグメント利益	541,986	16,268	129,794	12,235	700,285	60,148	760,434	△379,016	381,418

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	687,029	86,028	840,971	86,419	1,700,449	82,343	1,782,792	—	1,782,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,024	—	17,398	—	51,423	—	51,423	△51,423	—
計	721,054	86,028	858,369	86,419	1,751,872	82,343	1,834,215	△51,423	1,782,792
セグメント利益	527,734	22,318	105,067	13,975	669,095	66,995	736,090	△392,307	343,782

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来の「その他」に含まれていた太陽光発電事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「太陽光発電事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「ASP事業」「システムソリューション事業」「物流ソリューション事業」「太陽光発電事業」の4セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。